

令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年8月6日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東  
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 財務経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038  
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	19,183	—	1,183	—	1,116	—	591	—
3年3月期第1四半期	19,615	—	△286	—	△316	—	△677	—

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 1,566百万円 (—%) 3年3月期第1四半期 △1,089百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	17.64	—
3年3月期第1四半期	△20.12	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
4年3月期第1四半期	96,225	30,154	30.4	872.09
3年3月期	93,891	28,396	29.4	822.12

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 29,242百万円 3年3月期 27,560百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	—	—	5.00	5.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,900	—	1,600	—	1,400	—	500	—	14.89
通期	84,400	—	3,400	—	3,000	—	1,200	—	35.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の予想値となっており、対前年比増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	4年3月期1Q	34,049,423株	3年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	4年3月期1Q	518,229株	3年3月期	525,429株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	4年3月期1Q	33,525,794株	3年3月期1Q	33,659,776株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております (4年3月期1Q 482,680株 3年3月期 489,880株)。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております (4年3月期1Q 488,080株 3年3月期1Q 204,280株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 令和3年5月12日に公表しました令和4年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日 (令和3年8月6日) 公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
3. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和3年4月1日～令和3年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続きました。海外においては、中国と米国で堅調に景気が回復した一方、インド、タイ、インドネシアでは厳しい経済環境が続きました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力の自動車関連品事業が44.4%の大幅増収となったものの、航空機部品輸入販売事業の取扱高の減少及び収益認識に関する会計基準の適用の影響により、売上高は191億8千3百万円(前年同期比2.2%減)となりました。自動車関連品事業が黒字に転換したこともあり、営業利益は11億8千3百万円の営業利益(前年同期は2億8千6百万円の営業損失)となりました。この結果、経常利益は11億1千6百万円(前年同期は3億1千6百万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9千1百万円(前年同期は6億7千7百万円の純損失)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億2百万円減少し、営業利益は7千万円減少、経常利益は6千6百万円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 〔自動車関連品事業〕

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。前年同期は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を大きく受けましたが、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は感染拡大前の水準に回復しました。この結果、当事業の売上高は158億4千8百万円(前年同期比44.4%増)となり、営業利益は12億6千3百万円(前年同期は3億2千3百万円の営業損失)と大きく改善しました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、売上高は9億3千万円減少し、営業利益は6千8百万円減少しております。

## 〔生活機器関連品事業〕

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。製品戦略を見直し体制を再構築した結果、当事業の売上高は15億1千2百万円(前年同期比46.5%増)となり、営業損失は7千5百万円と前年同期(1億4千4百万円の営業損失)から縮小しました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、営業損失は1百万円増加しております。

## 〔航空機部品輸入販売事業〕

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて減少しました。当事業の売上高は2億8千7百万円(前年同期は61億7千3百万円)となり、収益認識基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、売上高は36億7千1百万円減少しております。航空旅客機需要の減少による影響は続いており、2千2百万円の営業損失(前年同期は2億円の営業利益)となりました。

## 〔芝管理機械等販売事業〕

芝管理機械等販売事業の売上高はほぼ前年同期並みでした。顧客の設備投資に目立った回復はなく、当事業の売上高は10億1千7百万円(前年同期比0.1%減)となりました。一方、商品構成の見直しが進み営業利益は8百万円(前年同期は8百万円の営業損失)と黒字化しました。

## 〔その他事業〕

車輻用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。その他事業の売上高は5億1千6百万円(前年同期比25.2%増)となり、営業利益は9百万円(前年同期は1千1百万円の営業損失)となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和3年3月期 第1四半期		令和4年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	10,977	△323	15,848	1,263	4,871	44.4%	1,586	—
生活機器関連品事業	1,032	△144	1,512	△75	479	46.5%	68	—
航空機部品輸入販売事業	6,173	200	287	△22	△5,886	△95.3%	△223	—
芝管理機械等販売事業	1,019	△8	1,017	8	△1	△0.1%	17	—
その他事業	412	△11	516	9	103	25.2%	20	—
合計	19,615	△286	19,183	1,183	△432	△2.2%	1,469	—
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=108.86円		1米ドル=106.09円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合や増減率が1,000%以上となる場合の増減率は「—」としております。  
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。  
なお、従前の会計処理による各セグメントの売上高、営業利益は次のとおりです。自動車関連品事業(売上高 16,779百万円、営業利益 1,332百万円)、生活機器関連品事業(1,512百万円、△74百万円)、航空機部品輸入販売事業(3,958百万円、△22百万円)、芝管理機械等販売事業(1,017百万円、8百万円)、その他事業(516百万円、9百万円)、合計(23,785百万円、1,253百万円)

【ご参考】 令和2年3月期～当第1四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		令和2年3月期連結会計年度				令和3年3月期連結会計年度				当期	
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	ご参考
自動車関連品事業	売上高	16,801	16,904	17,399	19,094	10,977	12,751	17,594	19,021	15,848	16,779
	営業利益	639	283	679	1,133	△323	△946	505	1,537	1,263	1,332
生活機器関連品事業	売上高	1,319	1,458	1,557	1,483	1,032	1,325	1,777	1,682	1,512	1,512
	営業利益	△166	△118	△23	△37	△144	△120	51	△7	△75	△74
航空機部品輸入販売事業	売上高	7,473	7,180	6,892	7,186	6,173	3,019	2,906	4,341	287	3,958
	営業利益	139	65	100	40	200	60	△46	△24	△22	△22
芝管理機械等販売事業	売上高	1,083	1,098	565	714	1,019	822	106	621	1,017	1,017
	営業利益	△18	△58	△133	△175	△8	△92	△2	△65	8	8
その他事業	売上高	574	490	561	658	412	368	458	549	516	516
	営業利益	△38	△30	44	84	△11	△52	15	45	9	9
合計	売上高	27,252	27,132	26,977	29,137	19,615	18,285	22,843	26,216	19,183	23,785
	営業利益	555	140	668	1,045	△286	△1,151	522	1,484	1,183	1,253

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。上記「ご参考」は従前の会計処理による当第1四半期の実績です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、962億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億3千3百万円増加しました。

流動資産は、493億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億3千9百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が17億7千7百万円減少したものの、現金及び預金が18億5千8百万円並びに棚卸資産が25億2千万円増加したことによるものであります。

固定資産は、469億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億5百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産が4億7千4百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、660億7千万円となり、前連結会計年度末に比べて5億7千5百万円増加しました。

流動負債は、327億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億5千3百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億9千万円増加したことによるものであります。

固定負債は、332億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億7千7百万円減少しました。これは主に、長期借入金が10億7百万円減少したことによるものであります。

純資産は301億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億5千8百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億9千1百万円計上したこと及び為替換算調整勘定が10億3千2百万円増加したことによるものであります。

収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が3億2千6百万円増加したことにより純資産が増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年5月12日に公表しました令和4年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（令和3年8月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,253	6,111
受取手形及び売掛金	18,350	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,572
電子記録債権	1,929	1,983
商品及び製品	12,558	13,419
仕掛品	4,518	5,714
原材料及び貯蔵品	2,001	2,465
その他	2,943	3,131
貸倒引当金	△81	△84
流動資産合計	46,474	49,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,515	8,546
機械装置及び運搬具（純額）	12,808	12,779
工具、器具及び備品（純額）	2,165	2,020
土地	11,797	11,875
建設仮勘定	2,343	2,386
有形固定資産合計	37,630	37,608
無形固定資産		
のれん	—	2
その他	892	880
無形固定資産合計	892	883
投資その他の資産	8,894	8,420
固定資産合計	47,417	46,911
資産合計	93,891	96,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,959	12,450
短期借入金	7,261	7,185
1年内返済予定の長期借入金	4,625	4,446
未払法人税等	387	540
賞与引当金	1,230	810
製品保証引当金	275	213
その他	6,478	7,124
流動負債合計	31,218	32,771
固定負債		
長期借入金	24,681	23,673
役員報酬BIP信託引当金	50	60
株式交付引当金	11	11
退職給付に係る負債	3,268	3,281
その他	6,264	6,271
固定負債合計	34,276	33,299
負債合計	65,495	66,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,923	1,922
利益剰余金	15,566	16,329
自己株式	△197	△194
株主資本合計	19,507	20,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,108	2,969
繰延ヘッジ損益	25	16
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	△223	809
退職給付に係る調整累計額	△140	△107
その他の包括利益累計額合計	8,053	8,969
非支配株主持分	835	912
純資産合計	28,396	30,154
負債純資産合計	93,891	96,225



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	19,615	19,183
売上原価	17,264	15,342
売上総利益	2,351	3,840
販売費及び一般管理費	2,638	2,657
営業利益又は営業損失(△)	△286	1,183
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	65	75
為替差益	102	—
受取賃貸料	27	27
助成金収入	—	13
その他	53	41
営業外収益合計	263	163
営業外費用		
支払利息	134	138
持分法による投資損失	136	53
為替差損	—	4
その他	21	33
営業外費用合計	292	230
経常利益又は経常損失(△)	△316	1,116
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
和解関連費用	5	5
その他	0	0
特別損失合計	7	8
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△323	1,108
法人税等	292	489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△616	619
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△677	591

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△616	619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	△139
繰延ヘッジ損益	5	△9
為替換算調整勘定	△1,212	1,049
退職給付に係る調整額	31	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	14
その他の包括利益合計	△473	947
四半期包括利益	△1,089	1,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,056	1,508
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	58

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来販売代金(対価)の回収期間にわたり収益認識しておりました一部の製品販売について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項目ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,602百万円、売上原価は4,532百万円減少しております。営業利益は70百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ66百万円減少しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は326百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機 部品輸 入販売	芝管理機 械等販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,977	1,032	6,173	1,019	19,203	412	19,615	—	19,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,977	1,032	6,173	1,019	19,203	412	19,615	—	19,615
セグメント利益 又は損失(△)	△323	△144	200	△8	△275	△11	△286	—	△286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機 部品輸 入販売	芝管理機 械等販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,848	1,512	287	1,017	18,666	516	19,183	—	19,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,848	1,512	287	1,017	18,666	516	19,183	—	19,183
セグメント利益 又は損失(△)	1,263	△75	△22	8	1,173	9	1,183	—	1,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「自動車関連品事業」の売上高が930百万円減少、セグメント利益が68百万円減少し、「生活機器関連品事業」のセグメント損失が1百万円増加し、「航空機部品輸入販売事業」の売上高が3,671百万円減少しております。